

「まち」・「仕事」・「人」づくりに使うお金

当初予算の総額382億3,060万円を、平成24年3月1日現在の人口35,655人で計算した市民1人当たりの予算額は107万2,237円です。市の予算は、市民のみなさんと行政が一体となってまちづくりに取り組んでいくための設計図です。その予算の内容について説明します。

■予算とは？

予算は、市の1年間の収入と支出の計画です。これを見ると市がこの1年間にどんな仕事をするのか、まちづくりの方向が見えてきます。

家計に例えると「1年間の収入がいくらで、何にどれくらい使うか」というものを示したもので、給料などの収入を「歳入」、食費や生活費などの支出を「歳出」といいます。市の予算は大きく分けて「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」の3つの予算に分かれています。

01 一般会計予算

244億1,000万円

(構成比63.8%・対前年度比2.7%増)

福祉、学校教育、ごみ処理、道路整備、消防など市の行政サービスの基礎的なことを行う会計です。大部分がこの予算に含まれています。

02 特別会計予算

97億358万円

(構成比25.4%・対前年度比1.0%増)

特定の事業ごとに経理、運営する一般会計から切り離れた予算です。国民健康保険や農業集落排水事業など、主に保険料や使用料など特定の収入で事業を実施します。市では7つの特別会計を設置しています。

会計名	予算額	対前年度比
国民健康保険	53億8,944万円	-2.1%
後期高齢者医療	3億9,951万円	6.0%
介護保険	38億6,124万円	5.6%
農業集落排水事業	1,374万円	-28.5%
宅地開発事業	756万円	-37.7%
あづち大島 いさりびの里事業	1,115万円	6.0%
電気事業	2,094万円	2.5%

03 企業会計予算

41億1,702万円

(構成比10.8%・対前年度比0.8%減)

民間企業のようにその事業の収益で経費を賄って仕事(サービスの提供)をする予算です。市では、3つの企業会計を設置しています。

会計名	予算額(※)	対前年度比
水道事業	13億9,361万円	-1.4%
病院事業	25億2,462万円	-1.6%
交通船事業	1億9,880万円	15.1%

※予算額は、収益的支出額と資本的支出額の合計



◀水の安定供給を継続するための水道事業。大島地区、田平地区の基幹改良事業の実施をはじめ、安全で安心な水道水の安定的供給に努めています。



◀地域医療を担う病院事業。超高齢化社会に対応した地域包括医療・ケア推進のための安定した診療体制の構築に向けて、より一層の地域医療の充実に向けて努めています。



◀大島との交通手段を確保している交通船事業。今年2月から1日4往復から5往復に増便し、利用者の利便性の向上に努めています。

市の将来を描く新年度予算がスタートします！

平成24年3月平戸市議会定例会において黒田市長は平成24年度の施政方針を述べ、市政運営の基本方針を表明しました。その内容から市政の目指す方向性と主な取り組みを紹介します。

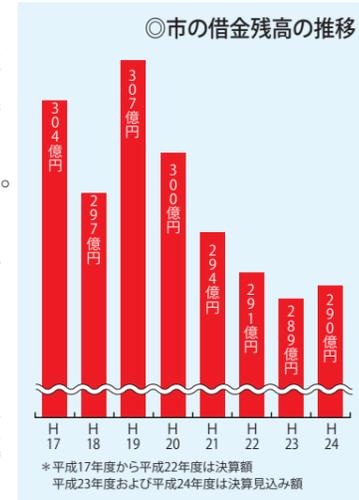
■「堅実かつ積極的」な予算

平成24年度当初予算は、健全な財政運営に配慮しながら、「平戸市総合計画」の基本理念の創造に向けて、共通目標および基本目標を予算編成の柱とするとともに、『更なる連携と協働によるたくましいまちづくり』をキャッチフレーズとして、限られた財源を重点的に配分し、予算を編成しました。平成24年度一般会計当初予算は244億1,000万円、対前年度比2.7%の増となり、合併後最大規模となっています。この大きな要因は、将来の財政負担を軽減するため、思い切った「市の借金返済の前倒し」(繰上償還)によるものであり、これを除く実質的な対前年度比は、0.8%の減となっています。

■最大限の市の借金の前倒し返済

市の借金は、平成24年度において14億7,200万円の前倒し返済を行うことで、平成24年度末では290億円となり、合併時からすると約14億円の減少となる見込みです。この借金残高は全て市税で返済するものではなく、約4分の3(74%)は国の地方交付税などで後年度において措置されますので、これを除いた実質の借金残高は、約4分の1(26%)の77億円となる見込みです。

また、今回の前倒し返済によって、今後支払う予定であった利子1億2,500万円が節減できます。



■毎年2億6,000万円の人件費削減で市民サービス向上

市では、行財政改革として、さまざまな取り組みを行っています。予算編成においては、毎年経常的に発生する経費の削減に取り組んでおり、平成21年度と比較して平成24年度までに1億4,400万円の削減を行っています。また、人件費(一般会計および特別会計)をみますと、部制導入(機構改革)をはじめ、副市長の1名削減や区長(特別職)の廃止、退職不補充など、平成21年度と比較して、平成24年度以降2億6,000万円規模の人件費の削減効果が毎年期待できます。

こうした経費を削減する一方で、重点分野に予算を配分することにより、新規事業として「自主防災組織育成事業」をはじめソフト事業を24事業、「鄭成功生家再現整備事業」、「総合情報センター(仮称)整備事業」をはじめハード事業を16事業創設するとともに、「観光トップセールス事業」、「地域子育て支援拠点事業」および「学校図書教育充実事業」など、事業の拡大も図ることとしています。今後とも平戸市の将来を見据えた長期的展望の中で、市民サービスの向上のため、引き続き職員の意識改革と行財政改革に積極的に取り組むことで、市民が満足できる施策を実施するための財源の確保と持続可能な健全財政に最大限努力してまいります。



平戸市長 黒田 成彦

「更なる連携と協働によるたくましいまちづくり」をキャッチフレーズに、これまで進めてきた積極果敢な観光戦略や平戸ブランドの確立に向けた産業振興にさらに磨きをかけ、官民連携をより強固なものにすることで「活力溢れる平戸」を目指します。

予算でみる平成24年度の平戸市の仕事

お問い合わせ
財政課財政班
(☎内線2355)

『堅実かつ積極的』な予算を編成

安全・安心なまちづくりや宝を活かした観光を推進し
最大限の市債の繰上償還を実施します

一般会計当初予算の内訳

『更なる連携と協働によるたくましいまちづくり』の実現を目指して

歳出の特徴

歳出には職員給与などの人件費や生活保護費などのように、法律に基づいて支出する扶助費のほか、道路や学校を整備するときに借り入れたお金の返済金である公債費があります。これらを「義務的経費」といい、これが歳出に占める割合が増えると、自由に使えるお金が少なくなるため、人件費、公債費についてはその抑制に努めています。

今年度予算の特徴として、総額が前年度から6億5,000万円の増額となり、過去最大規模となっています。これは、将来の財政負担を軽減するために、市の借金の前倒し返済(14億7,200万円)を実施することと、23年度に発生した豪雨による農地などの災害のうち、24年度に行う復旧事業が増加したことが大きく影響しています。

市の借金を前倒して返済することで、利子(1億2,500万円)を軽減できます。

自主財源に乏しい財政状況ではありますが、国や県の施策と歩調を合わせて、生活・観光・産業・福祉などの市長 Manifesto の施策に重点的に配分しています。



■平戸市の家計簿(支出)

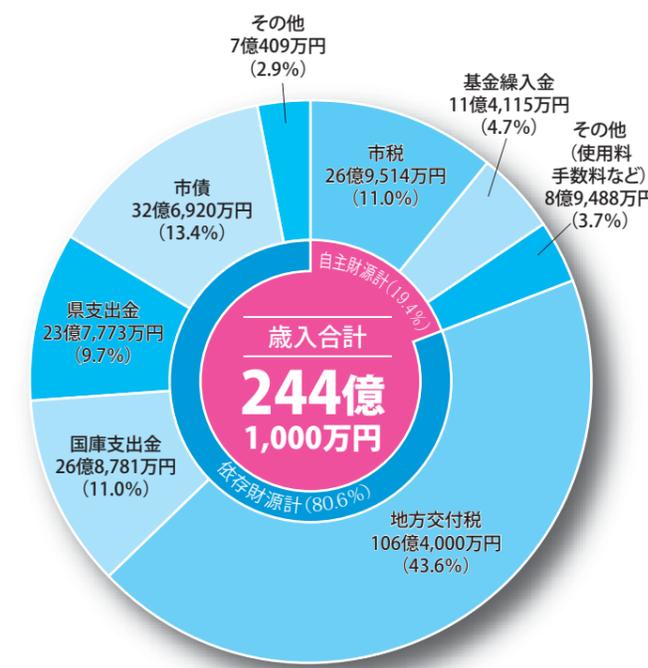
1カ月の生活費が20万円の世帯の「家計簿」に置き換ると

支出内容	支出額	市予算の場合
食費など(義務的経費)	98,100円	
食費	31,800円	職員の給料など(人件費)
ローンの返済金	36,900円	市債の返済(公債費)
医療費	29,400円	生活保護給付費など(扶助費)
光熱水費など	20,400円	事務費など(物件費)
自宅の増改築・修繕費	43,000円	道路・漁港・学校などの建設費(投資的経費・維持補修費)
友人・知人への支援費	27,600円	個人・団体への補助費など(補助費など)
家族への仕送り	8,800円	特別会計への繰出金(繰出金)
貯金・株式投資など	2,100円	基金の積み立て、中小企業への貸し付けなど(積立金など)
合計	200,000円	

◎目的別経費の内訳

民生費(障害者・高齢者対策、子育て支援、生活保護など)	59億9,546万円(構成比24.6%・伸率0.4%)
公債費(事業のため借りたお金(市債)の返済金)	45億688万円(構成比18.5%・伸率16.1%)
衛生費(健康診査や予防接種、ごみ処理など)	27億6,526万円(構成比11.3%・伸率-1.6%)
教育費(学校教育・生涯学習、文化・体育振興など)	25億3,257万円(構成比10.4%・伸率-19.5%)
総務費(市役所の管理運営、地域振興、行政全般の事務など)	22億6,903万円(構成比9.3%・伸率-1.8%)
土木費(道路、町並み、市営住宅の整備など)	19億6,680万円(構成比8.0%・伸率11.5%)
農林水産業費(農林水産業の振興、担い手育成など)	16億3,431万円(構成比6.7%・伸率-2.0%)
その他(消防、観光・商工振興、災害復旧など)	27億3,969万円(構成比11.2%・伸率24.1%)
合計	244億1,000万円

◎歳入の内訳グラフ



■平戸市の家計簿(収入)

1カ月の生活費が20万円の世帯の「家計簿」に置き換ると

収入内容	収入額	市予算の場合
給料など(自主財源)	38,800円	
給料	22,100円	市税
パート収入など	9,400円	市営住宅の使用料 廃棄物処理の手数料など
預金の取り崩し	7,300円	基金繰入金
仕送りなど(依存財源)	161,200円	
親からの仕送り	134,400円	国・県からの補助金 地方交付税など
銀行などからのローン(借入金)	26,800円	市債(市の借金)
合計	200,000円	

【参考】
家計簿の額は、平戸市の1世帯あたり1カ月間の消費支出(いわゆる生活費)が184,888円となっていることから、分かりやすく200,000円と設定しました。(総務省統計局「平成22年度家計調査年報」から)

歳入の特徴

歳入は市が独自に調達することができる「自主財源」と、国や県などに頼った「依存財源」に分けられますが、自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保できます。本市の自主財源は、歳入全体の2割にも満たない状況で、その柱となる市民のみなさんが納めている市税も11%と、現下の経済情勢を反映し、ほぼ横ばいとなっています。

依存財源の半分以上は「地方交付税」が占めています。地方交付税とは全国どこの市町村でも等しく行政サービスが提供できるように、市町村の財政状況に応じて国から国税の一定割合が配分されるものです。また、市の借金の中にも地方交付税と同じ性質を持つものが6億9,320万円含まれており、この2つを合わせると前年度から1億1,470万円の増額となっています。歳入に対して歳入が少ない場合は、積立金(貯金)を使うことで、その不足分を補てんします。今年度も市の借金の前倒し返済を実施するため、一部積立金を使いますが、これを除けば引き続き不足額を生じることなく予算を編成することができています。

◎今後の財政運営

平成24年度当初予算では健全な財政運営に配慮しながら、「平戸市総合計画」の目標を柱に、官民協働のまちづくりを実現することによって活力が導き出せる市政の推進に向け、限られた財源を重点的に配分するなど『堅実かつ積極的』な予算編成ができました。しかし、歳入の多くを国からの支援で賄っている本市では、国の政策に大きく影響を受けることになります。特に歳入の4割以上を占める地方交付税は、市町村合併の特例措置が合併して10年を過ぎた平成28年度以降段階的に減少する見込みとなっていることから、今後も少ない経費で効果的な事業を実施できるよう、更なる行政改革と徹底した財政健全化を図りながら、将来に大きな負担を残さないような対策を講じ、市民のみなさんが満足できる施策を展開できるよう努力していきます。